

事務事業調書

平成26年度

事業No	339	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	山下昌子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康知識普及事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 1 健康づくりの知識の普及			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	20-5-30	
				総合計画以外の計画	健康日本21安城計画、高齢者保健福祉計	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	健康増進法(第3条、第4及び第17条1項)				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	ボランティア			
実施期間	開始	昭和61年度	経過	28年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が		~になる	健康づくりに関する情報、知識を得ることができる	
事務事業の内容	健康づくりに関する知識を広めるため、教室や講話を行い、また広報等で啓発します。 《実施事業》 親がお手本!デンタル・ケア教室、市民健康講座、食生活改善普及事業、100日間ダイエットチャレンジ、自殺対策緊急強化基金事業(家族向けこころの相談や講演会他)、健康支援隊、乳がん自己検査法指導、骨粗しょう症予防指導、まちかど講座(健康増進)、健康情報の提供、医療機関一覧、ウォーキングイベント					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> ●親がお手本!デンタル・ケア教室:25年度から保健師による運動のプログラムを追加して歯周病並びに生活習慣病予防を図りました。 ●食生活普及事業:20年度から「朝食のすすめ」を幼稚園、保育園や小学校等で試食を交えて講話を行っています。 ●自殺対策基金事業:知識普及から人材育成へと国の方針が変わり、25年度は「ゲートキーパー」の養成に取り組み、市全職員対象研修、ボランティア・民生委員・ケアマネジャーへ「ゲートキーパー養成講座」を実施しました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	23,765	19,549	22,044	20,129	24,381	
財源計	3,605	3,799	5,664	3,749	5,481	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	977	1,033	1,409	739	1,496
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	150	350	250
	一般財源	2,628	2,766	4,105	2,660	3,735
受益者負担金	0	0	150	200	250	
職員人件費(従事職員数)	20,160 (3.20)	15,750 (2.50)	16,380 (2.60)	16,380 (2.60)	18,900 (3.00)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	親がお手本!デンタル・ケア教室	見込	54.00	57.00	57.00	53.00
			実績	57.00	52.00	53.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	8,948	7,412	7,582	
			活動にかかるコスト (千円)	156.98	142.54	143.06	
活動2	活動名 (活動内容)	市民健康講座	見込	400.00	640.00	640.00	500.00
			実績	630.00	356.00	417.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	4,698	3,488	4,145	
			活動にかかるコスト (千円)	7.46	9.80	9.94	
活動3	活動名 (活動内容)	ヘルスマイト主催の料理教室	見込	21.00	22.00	22.00	22.00
			実績	26.00	25.00	24.00	
	指標名 (単位)	開催数(回)	活動の総事業費 (千円)	4,975	3,400	3,200	
			活動にかかるコスト (千円)	191.35	136.00	133.33	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	親がお手本!デンタル・ケア教室の内容に満足した人の割合：満足した人数/アンケート(%)		目標	90.00	90.00	90.00	90.00
			実績	86.00	93.00	95.00	
		目標達成年度 平成26年度 目標成果指標値 90.00	達成状況	未達成	達成	達成	
成果2	市民健康講座の内容に満足した人の割合：満足した人数/アンケート回答者数(%)		目標	80.00	80.00	80.00	80.00
			実績	77.00	74.00	69.00	
		目標達成年度 平成26年度 目標成果指標値 80.00	達成状況	未達成	未達成	未達成	

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>活動①アンケート(回収率97%)では93%の保護者が「生活習慣を改めようと思った」と回答しており、歯周病予防及び生活習慣病予防等の動機付けとなりました。</p> <p>活動②若い年齢へ知識普及を図るため、幼・保・小の保護者へチラシを配布したところ65歳未満の参加者の割合が57.1%と、昨年度より6.2ポイント増加しました。また、託児、手話通訳を取り入れ、受講者の6割以上が初めての参加者となりこの事業が健康づくりのきっかけとなっています。(アンケート回収率：88%)</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	<p>活動①開催回数に応じて報償費や職員人件費が変わるため、コストが増加しました。</p> <p>活動②生活習慣の改善が実践できるよう「体験型」講座を増やしたことで、受講者数に制限が必要となりコストが増加しました。</p> <p>活動③開催回数が減ったため、事業費も減ったのでコストは減少しています。</p>
成果	<p>昨今の世の中の健康志向の高まりにより、正しい知識を得る事で、教室の満足度や予防意識が向上していると思います。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>活動①満足した人の割合は高位で推移していますが、さらに教室の中でも満足度の高いプログラムを創意工夫します。</p> <p>活動②知識普及とともに、行動変容につながるような講座になるよう努めます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>参加者の希望するテーマを取り入れつつ、参加者数の増加(特に若い年齢層)と満足度を高めるよう、創意工夫して実施していきます。</p>

事務事業調査

平成26年度

事業No	340	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	辻祐香里
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康手帳交付事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 9 上記施策以外の施策 9 上記施策以外の施策			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	20-5-30	
				総合計画以外の計画	高齢者保健福祉計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	健康増進法第17条1項				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	昭和58年度	経過	31年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	40歳以上の市民が		~になる	自己の健康管理を継続して行なうことができます。	
事務事業の内容	健康手帳交付事業は、健康診査やがん検診の記録等を自ら記入し、個人の健康管理や適切な医療の確保に役立てるための健康手帳を交付する事業です。国保年金課および保健センターで随時交付します。国保年金課では希望者に窓口交付、健康推進課では各種事業、電話、来所、および電子申請で受け付け、対面および郵送で交付します。					
改善・対策の履歴	平成23年度：国保ドック無料券交付者への手帳配布を中止し、生活習慣病予防出前講座で手帳の使用方法を直接説明しながら交付しました。平成24年度：イベント等で手帳の交付を実施しました。平成25年度：イベント等での交付は、活用法の説明ができないこと、市民のみへの配布が難しいため実施しませんでした。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	737	737	745	706	748	
財源計	107	107	115	76	118	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	33	61	40	32	61
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	74	46	75	44	57
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費 (従事職員数)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	630 (0.10)	
人事課予算分 人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	健康手帳の交付	見込	1,000.00	950.00	1,000.00	700.00
			実績	553.00	1,165.00	694.00	
	指標名 (単位)	交付数(冊)	活動の総事業費 (千円)	738	738	706	
			活動にかかるコスト (千円)	1.33	0.63	1.02	
活動2	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費 (千円)				
			活動にかかるコスト (千円)				

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	人間ドック事業における手帳の持参率(6月開催分)手帳の持参者数/ドック受診者数(%)			目標	30.00	30.00	30.00	0.00
				実績	20.00	21.00	22.60	
	目標達成年度	平成25年度	目標成果指標値	30.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2	町内会体操教室における手帳の持参率(6月開催分)手帳の持参者数/体操教室参加数(%)			目標	95.00	95.00	95.00	95.00
				実績	94.10	94.70	89.10	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	95.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>・手帳活用の説明書を作成し、手帳とともに配布したことにより、交付時の説明が短時間で簡潔に済むようになり、事務効率が上がりました。</p>
----	---

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	イベントでの配布を廃止したため、配布数が減少して活動コストが増加しました。
成果	<p>成果1：健診の案内で手帳の持参を明記し、健診時にも持参を呼びかけているため、徐々に持参率が増加しました。なお、保健センターでの人間ドックの廃止に伴い、平成26年度からはこの指標はなくなりました。</p> <p>成果2：新規の会場や教室の回数が増えて参加者が増加したため(3,160人→3,892人)、手帳活用の周知が十分にできませんでした。</p>

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>市民に手帳の存在や交付場所を知ってもらえるよう、交付窓口で交付案内標識を作成しています。引き続き手帳交付者の手帳利用状況を確認し、手帳をより多くの市民に周知し、活用していただけるようにしていきます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>自らが健康管理をするには必要となる物ですので、今後も交付場所や周知方法を検討し、手帳がより多くの市民に周知され、活用していただけるようにしていきます。</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	373	課	健康推進課	係	予防係	起案者	杉本エミ子
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康診査事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 2 健康診査			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	20-5-30	
				総合計画以外の計画		
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律、健康増進法、介護保険法、その他				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	有	がん検診の受診率向上について				
陳情・市民要望	無					
実施方法	一部委託	委託先	その他(安城市医師会)			
実施期間	開始	昭和58年度	経過	31年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	市民が		~になる	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見・適切治療ができる	
事務事業の内容	がん、心臓病、脳卒中等生活習慣病の早期発見、健康保持のため、高齢者の医療確保に関する法律、健康増進法等に基づき特定健康診査及び各種がん検診を実施します。 対象者 特定健康診査：40歳以上の安城市国民健康保険加入者、後期高齢者健康診査：後期高齢者、市民ドック：40歳以上、市民健診：65歳以上、胃・大腸・肺・前立腺・乳がん検診、脳ドック：40歳以上、子宮がん検診：20歳以上、歯周疾患検診：40・45・50・55・60・65・70歳のみ、ヤング健診：20歳以上					
改善・対策の履歴	平成21年度から女性特有のがん検診推進事業により、節目年齢の女性に子宮頸がん、乳がん検診無料クーポン券を配布しました。 平成23年度より、がん検診推進事業に大腸がん検診無料クーポン券を追加しました。肝炎検査未実施者に受診勧奨、65歳以上の国保後期高齢者医療健康診査対象者以外に結核検診を実施しました。 平成25年度より、特定健康診査とがん検診が同時受診しやすいよう、がん検診票を医療機関から配布できるようにしました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	520,969	536,317	559,966	556,743	586,658	
財源計	513,409	522,457	546,106	542,883	572,798	
財源の内訳	国庫支出金	26,710	22,785	27,650	13,782	7,750
	県支出金	8,440	10,440	8,018	11,604	9,933
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	155,533	156,390	205,256	160,063	196,902
	一般財源	322,726	332,842	305,182	357,434	358,213
受益者負担金	155,533	156,390	205,256	160,063	196,902	
職員人件費(従事職員数)	7,560 (1.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	13,860 (2.20)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	(19)基本健康診 査(20年)特定健康診査	見込	15,000.00	19,609.00	16,400.00	14,164.00
			実績	11,720.00	12,077.00	12,504.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費(千円)	195,231	205,673	212,421	
			活動にかかるコスト(千円)	16.66	17.03	16.99	
活動2	活動名 (活動内容)	個別胃がん検診	見込	6,000.00	6,000.00	5,800.00	5,700.00
			実績	5,755.00	5,636.00	6,454.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費(千円)	54,194	56,825	64,662	
			活動にかかるコスト(千円)	9.42	10.08	10.02	
活動3	活動名 (活動内容)	人間ドック	見込	3,200.00	3,200.00	3,000.00	3,500.00
			実績	3,091.00	2,874.00	2,847.00	
	指標名 (単位)	受診者数(人)	活動の総事業費(千円)	75,078	88,416	77,858	
			活動にかかるコスト(千円)	24.29	30.76	27.35	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	個別胃がん検診受診者数(人)			目標	6,000.00	6,000.00	5,800.00	5,700.00
				実績	5,755.00	5,636.00	6,454.00	
	目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	5,700.00	達成状況	未達成	未達成	達成
成果2	特定健康診査受診率(%)			目標	55.00	65.00	43.00	47.00
				実績	41.00	40.00	41.50	
	目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	60.00	達成状況	未達成	未達成	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	がん検診未受診者に対する受診勧奨通知にがん体験記を同封したり、がん検診受診率向上プロジェクトチームの協力のもと、クリスマスカードによる受診勧奨を子宮頸がん対象者に行うことで、がん検診について啓発することができました。胃がん検診以外でも、大腸がん、肺がん、前立腺がんの個別検診での受診者が増加しました。
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	平成25年度から、特定健診とがん検診を同時受診を医療機関の協力の下で積極的にすすめた結果、効率的に検診ができる結果となり、コストが若干ですが下がりました。
成果	個別がん検診(胃、大腸、肺、前立腺)の受診者数が増加しています。これは、平成25年度から特定健診問診票に、同時受診を促すような記載を加えるという改善によるところ、および、それを生かすよう医療機関が協力をしてくれたことが大きいと考えられます。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
特定健診については、国保係と協力し、広報へ特集記事を掲載するなど効果的な受診勧奨を行っていきます。未受診者勧奨については、勧奨対象を受診が期待できる(例えば、以前に受診していたが、ここ2~3年未受診)人などポイントを絞って行うなど工夫をしていきます。がん検診は、国・県の目標値(受診率50%)を目指しています。無料クーポン券によるがん検診推進事業の実施や企業等と連携し検診のPRを行い、受診率向上に努めていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	高齢者医療確保法に基づき、40歳~74歳の国保加入者を対象とする特定健診、75歳以上を対象とする後期高齢健康診査を継続実施してまいります。また、がん検診推進事業を継続実施します。がん検診と特定健診の同時受診をPRし、受診率の向上を図ります。なお、保健センターで実施してきた人間ドックに代わり、市内の4箇所の健診センターで実施する市民ドックに衣替えしたので、市民には利便性を訴えて、受診を勧めてまいります。

事務事業調書

平成26年度

事業No	341	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	辻祐香里
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健診後相談事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 1 生活習慣病予防 2 健康診査			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	20-5-30	
				総合計画以外の計画	健康日本21安城計画、高齢者保健計画	
				関連する総合計画の施策	2-1-1-1-3	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	健康増進法第17条1項				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成元年度	経過	25年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	自らの健康管理が必要な人が			~になる	医師、保健師、管理栄養士等に相談し、また受診する
事務事業の内容	<p>健康管理のための助言・指導が受けられるサービスです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診精密検査未受診者に、早期に受診するよう働きかけを行います。また、がん検診要精密検査者の受診結果を把握し、検診精度の管理に役立てます。 ・医師が人間ドックの結果説明と指導を行い、管理栄養士が食生活への助言・指導を行います。ドックの実施を市内4健診センターに移行したため、平成26年度より廃止しました。 ・特定保健指導対象外の人に食生活について管理栄養士が指導を行い、また保健師が生活習慣病予防の運動について指導します。 					
改善・対策の履歴	<p>検査結果がすべて把握できるよう要精検者に精検結果報告書送付用封書を配布し、市内がん検診実施医療機関にも配布しました。</p> <p>【食事相談】参加者が少なく、相談の8割が食事相談であるため、平成21年度から事業名を「生活習慣見直し相談」から「食事相談」としました。</p> <p>【保健相談】継続ケースは担当を決め、継続フォローができるようにしました。また、一貫した保健指導ができるよう職員内で情報共有に努めています。</p>					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	7,853	7,523	6,341	5,425	5,727	
財源計	2,183	2,483	3,191	2,275	2,577	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	234	198	322	322	187
	市債	0	0	0	0	0
	その他()	0	0	0	0	0
	一般財源	1,949	2,285	2,869	1,953	2,390
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	5,670 (0.90)	5,040 (0.80)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	3,150 (0.50)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	がん検診精検状況の把握	見込	1,350.00	1,400.00	1,400.00	2,500.00
			実績	1,683.00	1,383.00	2,250.00	
	指標名 (単位)	がん検診精検状況把握者数(人)	活動の総事業費(千円)	2,447	1,650	1,708	
			活動にかかるコスト(千円)	1.45	1.19	0.76	
活動2	活動名 (活動内容)	人間ドック結果説明の開催(医師・栄養士)	見込	280.00	280.00	205.00	0.00
			実績	138.00	165.00	197.00	
	指標名 (単位)	参加者数(人)	活動の総事業費(千円)	1,862	1,900	1,329	
			活動にかかるコスト(千円)	13.49	11.52	6.75	
活動3	活動名 (活動内容)	食事相談(面接)	見込	72.00	72.00	70.00	70.00
			実績	60.00	33.00	38.00	
	指標名 (単位)	相談者数(人)	活動の総事業費(千円)	2,277	2,998	2,388	
			活動にかかるコスト(千円)	37.95	90.85	62.84	

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	がん検診精検状況把握率(40歳以上)(翌年度4月末時点)状況把握数/がん検診受診者数(%)		目標	68.00	68.00	68.00	68.00
			実績	43.70	67.90	64.40	
		目標達成年度	平成26年度	目標成果指標値	68.00	達成状況	未達成
成果2	ドック受診後、2ヶ月以内に相談会に参加した人の割合(%)		目標	90.00	90.00	90.00	0.00
			実績	91.30	82.80	84.60	
		目標達成年度	平成25年度	目標成果指標値	90.00	達成状況	達成

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>活動①がん検診精検状況の把握：精検把握率は翌年12月に確定します。平成23年度の把握率は78.9%でした。平成24年度の精検把握率は79.9%でした。がん発見者は84人、そのうち早期発見は53人でした。</p> <p>活動②人間ドック結果説明：相談時間の目安を周知することで、待ち時間が短縮でき事務効率が上がりました。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	<p>活動①無料クーポン券の効果もあり、受診者が増えたので、活動コストは減少しました。しかし、精密検査の結果を文書で医療機関に確認するため、業務や未受診者への勧奨業務が増加し、人件費・郵便料が増加しました。</p> <p>活動②がん検診の精密検査の受診者が増えたため説明会の参加者も増えたので、活動コストは減少しました。また、2回目勧奨を郵便から電話にしたことで、コストが減少しました。なお、人間ドックの廃止に伴い、平成26年度からはこの活動はなくなりました。</p>	
成果	<p>成果1：4月末時点で、前年11月受診者分の勧奨が終わっている状況のため、6~7割の把握しかできていません。</p> <p>成果2：開催日によって予約状況に差があり、目標を達成できませんでした。なお、人間ドックの廃止に伴い、平成26年度からはこの指標はなくなりました。</p>	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>要精検者の検査結果がすべて把握できるように、引き続き精検結果報告書送付用封書を全要精検者に配布するとともに、市内のがん検診実施医療機関へも配布していきます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>平成20年度から医療制度改革の一環として、健康診断の実施が医療保険者に義務付けられたため、医療保険者による保健指導の対象外となる住民を中心に継続実施していきます。</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	342	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	廣村由紀恵
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	生活習慣改善支援事業（主体：安城市国保からの執行委				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 3 社会保障 3 国民健康保険・国民年金 2 保健事業の推進 1 保健事業の推進			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	20-5-30	
				総合計画以外の計画	安城市国民健康保険特定健康診査等実	
				関連する総合計画の施策	2-1-1-3	
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	高齢者の医療の確保に関する法律第24条、健康増進法第19条の2				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	有	市民からの要望…動機付け支援の内容充実				
実施方法	一部委託	委託先	その他(社団法人 安城市医師会)			
実施期間	開始	平成20年度	経過	6年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	特定保健指導対象者(内臓脂肪症候群・予備軍、肥満)が		~になる	減少する。	
事務事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき安城市国保が行う特定保健指導事業について、執行委任を受け健康推進課が実施しています。 ・「健康増進法」に基づき医療保険無加入者への保健指導事業を実施しています。 ・特定健診等の結果、メタボリックシンドロームの予防・解消のため、市内の医療機関等にて医師又は保健師又は管理栄養士による生活習慣改善のための特定保健指導(6ヶ月間)をその対象者に行っています。健診年度に対し、その年度から翌年度にかけて指導事業は行われます。未利用者へは利用勧奨を実施します。 					
改善・対策の履歴	平成24年度に利用券送付時に同封する案内文と、利用勧奨時の案内文の見直し、利用券の用紙の変更をしました。平成25年度より電話による利用勧奨を始めました。また案内文をカラー印刷に変更しました。保健センターでも、平成25年度より動機付け支援を、平成26年度より積極的支援の指導の実施を始めました。					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度	
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)	
総事業費	14,371	9,055	13,065	9,679	16,806	
財源計	3,031	2,125	6,135	2,749	7,356	
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	0	
	市債	0	0	0	0	
	その他()	2,044	1,816	5,678	2,415	6,747
	一般財源	987	309	457	334	609
受益者負担金	0	0	0	0	0	
職員人件費(従事職員数)	11,340 (1.80)	6,930 (1.10)	6,930 (1.10)	6,930 (1.10)	9,450 (1.50)	
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0	

3 各活動にかかるコスト

		年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動1	活動名 (活動内容)	特定保健指導(国保)の実施	見込	622.00	440.00	400.00	330.00
			実績	140.00	144.00	189.00	
	指標名 (単位)	実施数(当該年度内完了分)(人)	活動の総事業費(千円)	5,450	5,069	6,454	
			活動にかかるコスト(千円)	38.93	35.20	34.15	
活動2	活動名 (活動内容)	特定保健指導等の利用勧奨訪問等	見込	50.00	50.00	60.00	180.00
			実績	40.00	40.00	164.00	
	指標名 (単位)	勧奨後の対象者の特定保健指導等実施数(人)	活動の総事業費(千円)	8,921	3,329	3,225	
			活動にかかるコスト(千円)	223.03	83.23	19.66	
活動3	活動名 (活動内容)		見込				
			実績				
	指標名 (単位)		活動の総事業費(千円)				
			活動にかかるコスト(千円)				

4 成果指標と実績の推移

		指標名(単位)	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	特定保健指導実施率(国の定めた評価基準)(完了者数/対象者数)(%)		目標	35.00	40.00	20.00	30.00
			実績	10.80	14.00	0.00	
		目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	60.00	達成状況	未達成
成果2	特定保健指導開始率(指導開始者数/指導対象者数)(%)		目標	35.00	40.00	20.00	30.00
			実績	14.30	12.90	13.80	
		目標達成年度	平成29年度	目標成果指標値	60.00	達成状況	未達成

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>利用券送付時の案内を見直したことで、対象者の特定保健指導に対する印象がやや強くなったと勧奨時に感じます。また、電話勧奨により、日中不在にしがちな人へのアプローチができ、勧奨できたという手ごたえを感じました。市直営で動機づけ支援を実施したことで、市民の受けやすさ(実施機関の増加)につながったと思います。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

		内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等
活動コスト	<p>当該年度の年度内に完了した者のみの実績です。しかし、特定保健指導は6ヶ月間に渡って行われるものであり、ほとんどの人が次年度に指導完了となります。次年度に要した経費が全て前年度受診者から挙げられる完了者にかかっているため、単位コストが高いものとなっています。年数の経過とともに、対象者の半数以上が以前にも対象者となっているため、同一の利用勧奨方法では、実施につながりにくくなっており、コストが上がってきています。</p>	
成果	<p>特定保健指導の成果指標には、当該年度に75歳になる方や医療保険無加入の方は含まれていません。未利用勧奨の方法を、訪問のみではなく、不在時に再度電話勧奨するなどしたことで、勧奨後の利用率が上がり、全体の指導実施率が微増したと考えられます。なお、法定報告の実績値が毎年10月に確定するために成果1の実績値は空欄「0」になっています。</p>	

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
<p>特定保健指導は、20年度に開始された事業であり、指導期間も6ヶ月に渡るため成果は求めにくいですが、国保年金課と連携して内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防・解消のため、医療機関等の拡充も含めて特定保健指導の利用者を増やすため環境整備を検討していきます。</p>

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	<p>安城市国民健康保険の特定保健指導率を達成し、特定保健指導対象者の減少のため実施していきます。</p> <p>平成25年度から、市直営で特定保健指導(動機付け支援)を実施し、平成26年度からは積極的支援も直営で実施していきます。(保健センター)</p>

事務事業調書

平成26年度

事業No	343	課	健康推進課	係	成人保健係	起案者	浅野恵
						決裁者	小笠原浩一
事務事業名	健康づくりボランティア養成・育成事業				事業種別	市民サービス	

1 事業概要

総合計画体系	2 健康で安心して暮らせる環境づくり 1 健康 1 成人・老人保健 3 健康づくりの体制整備 2 人材養成と支援			予算科目(会計)	一般会計	
				予算科目(款・項・目)	20-5-30	
				総合計画以外の計画	健康日本21安城計画	
				関連する総合計画の施策		
				性質区分	法律などで実施が義務付けられているもの	
根拠法令	有	健康増進法第3条				
法定受託事務	無					
公約・議会答弁	無					
陳情・市民要望	無					
実施方法	直営	委託先				
実施期間	開始	平成07年度	経過	19年目	終了	期間
求める成果(目的)	誰(受益者)が	食生活や健康づくりに関心のある市民が			~になる	食生活や健康づくりの情報を地域で広めるヘルスマイトになる。
事務事業の内容	地域において生涯にわたる健康づくり活動を、食を通して推進するボランティア(ヘルスマイト)を養成・育成するために養成講座の開催、よりよい活動を行うための育成講習の開催、健康づくり食生活改善協議会の運営支援を行います。					
改善・対策の履歴	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスマイトのつながりを深めるため、ヘルスマイトを北部・中部・南部の3地区に分けて、地区別に育成講座を行いました。 ・ヘルスマイトを市民に周知する機会の拡大を図るため、安城市食育推進部に参画し、他の団体と食育活動を協働しました。 ・育成講座では、料理以外の内容を取り入れ、活動の意欲を高めるように工夫しました。 					

2 事業費(千円)、人員推移(人)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度		平成26年度
	(実績)	(実績)	(予算)	(実績)	(予算)
総事業費	4,274	3,226	4,632	4,398	4,532
財源計	494	706	852	618	752
財源の内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他()	248	232	232	252
	一般財源	246	474	620	366
受益者負担金	0	0	232	52	162
職員人件費(従事職員数)	3,780 (0.60)	2,520 (0.40)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)	3,780 (0.60)
人事課予算分人件費	0	0	0	0	0

3 各活動にかかるコスト

			年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
活動1	活動名 (活動内容)	ヘルスマイト養成講座の開催	見込	60.00	60.00	60.00	40.00
			実績	24.00	18.00	19.00	
	指標名 (単位)	修了者数(人)	活動の総事業費 (千円)	2,026	2,194	2,151	
			活動にかかるコスト (千円)	84.42	121.89	113.21	
活動2	活動名 (活動内容)	ヘルスマイト育成講習の開催	見込	75.00	75.00	240.00	360.00
			実績	258.00	326.00	339.00	
	指標名 (単位)	延参加者数(人)	活動の総事業費 (千円)	856	906	861	
			活動にかかるコスト (千円)	3.32	2.78	2.54	
活動3	活動名 (活動内容)	健康づくり食生活改善協議会運営の支援	見込	1.00	1.00	1.00	1.00
			実績	2.00	1.00	1.00	
	指標名 (単位)	協議会総会の開催(回)	活動の総事業費 (千円)	132	126	126	
			活動にかかるコスト (千円)	66.00	126.00	126.00	

4 成果指標と実績の推移

指標名(単位)				年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
成果1	ヘルスマイト数(人)			目標	150.00	160.00	160.00	160.00
				実績	69.00	68.00	75.00	
	目標達成年度	平成27年度	目標成果指標値	168.00	達成状況	未達成	未達成	未達成
成果2				目標				
				実績				
	目標達成年度		目標成果指標値		達成状況			

5 成果1、2以外の成果

成果	<p>・育成講座で、食育、防災、チラシの作り方など幅広い視点での内容を取り入れたため、アンケート結果から「自身の生活にいかせるものがあった」95%、「活動にいかせるものがあった」91%と回答が得られています。</p>
----	--

6 各活動にかかるコストと成果の分析

内部の取組や外部要因が与えた影響、課題等	
活動コスト	講座で使用する資料を見直して事業費を減らしたために、また養成講座の終了者と育成講座の参加者も増加しているの で、コストは減少しています。
成果	・養成講座を修了しても協議会に入会しない方や、私事都合で退会される方もいるため、ヘルスマイト数の大幅な増加はみ られません。

7 所属長の改善案

コスト・成果について、事業の分析を踏まえた具体的な改善案
・養成講座の参加者が定員に満たないため、3コースから2コースに変更し、参加者の増員に努めていきます。

8 方向性

必要性、効率性、有効性を踏まえた事業の方向性	
維持・継続	目標値と大きく乖離しており、目標の達成は非常に困難な状況ですが、ヘルスマイトの増員と資質向上を図るため、引き続き講座内容の充実をしていきます。